

## 別紙標準様式（第7条関係）

## 会議録

会議の名称	第2回 枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する意見聴取会
開催日時	令和元年12月20日（金） 10時00分から11時30分まで
開催場所	市役所別館4階 特別会議室
出席者	座長：新川委員 委員：今井委員、小西委員、高木委員、谷本委員、原田委員、平井委員 松元委員、山本委員
欠席者	橋本委員、宮原委員
案件名	1. 第2期枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について
提出された資料等の名称	資料1 第2期枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案） 参考資料1 第1回枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する意見聴取会における主な意見一覧 参考資料2 枚方市人口推計調査結果の概要 参考資料3 第5次枚方市総合計画第1期実行計画及び枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略総括評価報告書
決定事項	1. 第2期枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について内容を確認した。
会議の公開、非公開の別及び非公開の理由	公開
会議録の公表、非公表の別及び非公表の理由	公表
傍聴者の数	1名
所管部署（事務局）	総合政策部 企画課

## 1. 案件1「まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について」

（資料1「第2期枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）」に基づき、事務局から説明）

### ●質疑・意見交換

○平井委員 基本目標の構成について、子どもに関する目標を一番にもってきたことは良いと思う。一方で、地域医療の充実について、枚方市は駅前に関西医大や市民病院など大きな病院があり、医療が充実したまちという実感があるが、他の自治体と比べて、人口に対する病院数が見劣りしていることはあるのか。

○事務局 対人口で見ると、他市よりも一人あたりの病院数は少ない。地域医療の連携ということで、医療のコンソーシアムを設立し医療機関等が集まっており、うまく連携していくことができればと考えている。

○今井委員 16ページの1番で、転入人口の拡大を冒頭に記載すると、他市から人口を奪うような誤解を与える可能性がある。転入人口の拡大は枚方市が魅力的なまちとなった結果であり、北大阪の中心として、魅力あるまちにしていくことが枚方市の狙いかと思う。

人口減少の課題は、本来は根本原因を突き止めた上で取り組む必要があるのだが、直接的な答えはなく、短期間での改善は難しいであろうと思われる。そうであるならば、補助的な対策として、当面の人口減少が予想される中で、魅力的なまちづくりのために重要な要素を見極めて、その要素を持続可能とするような体制を支援することが大事かと思う。

○谷本委員 大学生が卒業した後も住みたい、あるいは一旦転出して戻ってくるというところにアピールできるような視点も入れていけば、将来の若者の定住に繋がると思う。

○今井委員 市でアンケートを実施されているかと思うが、今後の社会を担っていく若年層の人たちの意見を聞く手段は市としてあるのか。

○事務局 なかなか手段としてはないのが実状であるが、最近であれば、大学に呼んでいただいて学生と交流したり、一緒に考えるという機会がある。他にも、公務員を目指している大学生がインターンシップとして枚方市役所に来ることもあるので、意見をもらっていきたくと考えている。

○今井委員 シティプロモーション、Society5.0、SDGsについて、様々な外部の有識者等と連携しながら進めていただきたい。

○原田委員 自然増減について、子育てのしやすさに関する指標はあるが、出生数を増やすためには、まず結婚されている方が増えなければならないと思う。出生率向上の前提になる指標や数値はあるのか。また、総合戦略に記載されている、社会増減に関する目標値が達成されたとして、出生率の向上につながるのか。

○事務局 合計特殊出生率は短期間で上がるものではないと認識している。現在、未婚率について分析している中では、本市は他市より数パーセント高いことが分かっている。人口で見ると1,000単位の人があるので、結婚に結びつくような出会いの機会をコーディネートできればと思う。

また、新婚世帯を呼び込むための補助金を用意しているが、晩婚化の傾向もあることから、年齢要件を緩和した上、継続するという方向で調整している。これらの取り組みによって、将来的には出生率が若干上がっていくと考えているが、国の目標値を達成するのは厳しい状況である。

○原田委員 結婚に関する支援として、結婚に伴う転居に対する補助はあるのか。結婚に踏み出せない要因に対して、枚方市で結婚するメリットとして打ち出せるものはないのか。

○事務局 新婚世帯に対してアンケートを実施した結果、金銭的な支援を期待されているということが分かり、住宅の取得等に関する新婚世帯への補助は、一定の必要性はあったと考えている。したがって、補助金は続けていきたいと考えている。

○原田委員 その中でプレミアム商品券があると思うが、枚方市での利用率はどういう状況か。

○事務局 今は持ち合わせていない。

○新川委員 全国的には30パーセント台と聞いている。

○今井委員 転入転出に関して、特に転出の理由についてアンケートが取れたら、具体的にイメージできるのではないかと。

○事務局 平成29年に本市が実施した「転入・転出に関するアンケート」の結果によると、仕事の都合での転出が多い。また、結婚をきっかけとした家族との近居、大学への進学など、人生の節目で出て行かれることが多い。

○今井委員 持続可能なまちづくりを考えたときに、全てを持続させていくことは困難であり、重要な要素だけを選択せざるを得ない状況が生じると想像されるが、その際には枚方市民が魅力と感じている部分は維持するように努めていかなければならないと思う。

○事務局 転出のきっかけとして、親族との同居近居、結婚、転勤、この3つが上位を占めている状況であり、それぞれ概ね20パーセント程度という状況である。

転入転出の状況を世帯構成別に見た際に、まず、単身世帯は大きく転出超過になっている。一方で、夫婦のみ世帯や夫婦子あり世帯は転入超過になっている。単身世帯の転出の理由は、大学を卒業後、就職をきっかけにというものである。先ほど、谷本委員が学生に対する愛着づくりが必要であるという意見をおっしゃっていたが、いかに単身世帯に枚方に住んでもらうかが大きな課題かと思う。一方で、いったん転出しても、結婚を機に戻ってきてもらうという視点も必要と考えている。

○小西委員 大学と意見交換する中で聞いた話によると、保育資格を持っている人がなかなかおらず、学校も定員の7割しか入学してこない上、その内の半分しか保育現場に就職しない。理由としては、待遇面の他、高齢の経営者が多く、昔の教育観を押し付けてしまうという面がある。それゆえに、若い人が定着できず、就職しても1年ともたないという現状がある。

この状況を根本的に変えるのは難しいと思われるが、若い時に保育関係の仕事に従事していた方々もいる。子育てが落ち着き、もう一度働く意欲のある方を教育機関で再教育して、復帰していただければよいのではないかと。

行政も、受け入れ側の人材不足対策の取り組みを進めているが不十分である。当方としても、リタイアされた方に地域のため活躍していただくという制度を運用しており、一つの方策として、受け入れ側の支援も考えていただければ、住みよいまち、子育てしやすいまちに繋がるのではないかと。

○松元委員 次代を担ってもらうため、子どもたちを市としてどう育てていくかを大きな視点として持つべきだと思う。現状の施策目標は、自分で住む場所を選べる年代の人達に対してアピールしているものだが、住む場所を選べない年代の子ども達に、枚方に住み続けたい、もしくは帰ってきたいと思ってもらえるような取り組みを進めることが、出生率が向上するまでの間、持続可能なまちをつくるための一つの代替案ではないかと考える。

若い人も大事だが、今教育を受けている子どもたちの思いについても把握する必要がある。時間はかかるかもしれないが、子どもたちに定住意向を示してもらえるかが大事だと思う。

○事務局 子どもたちがどう考えているのかというデータは、学校現場と連携しながら、何らか把握できればと思う。また、NPOと中学との連携による防災に関するまちづくりの取り組みなど、まちへの愛着が生まれるきっかけづくりができたと思う。

○今井委員 総合戦略(素案)の22ページに記載されている「授業でのタブレット導入」を進めるにあたって、ICTを有効に活用するための教師の育成も必要かと思う。また、枚方市民ではない教員もおられることから、教員同士が枚方市の魅力を教えあうだけでなく、例えば産業などの枚方市内の専門家が、その専門の魅力を先生に教える機会などを設け、その内容を受けて、先生が子どもたちに教えるなどのアプローチができればと思う。

○事務局 今井委員とは、デジタル教材作成に関してご協力をいただいております。様々な企業や市職員が関わることで、普段見ることのできない、先生方だけでは伝えきれない枚方の魅力を、子どもたちがタブレットで見れるような状況を作り出せないかと相談させていただいている。今後は商工会議所とも連携していきたいと考えている。

○小西委員 国土交通省の近畿地方整備局と意見交換した中で、中古住宅の流通に力を入れているとおっしゃっていた。住宅地の中の空き家や空き地をさらに活用しなければ、都市のスポンジ化が進み、ま

ちの魅力が低下してくる。新たなエリアでの住宅開発は整備にコストがかかることもあり、今後は、今ある資源を活用するという視点で、既にインフラが整っているエリアに存在する空き家の再生などの取り組みを進め、移住したいと思える魅力ある地域にして、選ばれるまちにしていく必要がある。

○事務局 3世代世帯が同居・近居する際の住宅取得に対して補助を行っているが、空き家問題の解消に重点を置いた制度となるよう検討している。枚方市においても流通していない中古住宅が社会問題となってきたので、補助制度を再構築し、住んでいただける方を誘導できる制度としていきたい。

○谷本委員 市外から見た枚方市のイメージと、市民の持っているイメージと、行政やその関係者が目指したいイメージと、これらの方向性は一致しているのか。また、それらをどう一つに向けていけば、枚方市の目指す将来像になるのかについて、ビジョンなどはあるのか。

○事務局 市民が描くイメージと行政が描くイメージの違いについて、十分な分析はできていない。市民も、世代や家族構成、その方の社会的な背景によって、枚方市に魅力を感じる部分が違うのではないかと思う。ただ、枚方で暮らす魅力を十分発信できていない状況であるので、民間企業で行われているイメージ戦略を行政でも取り入れて、枚方市の今あるイメージ、良さを広く発信していきたい。

○谷本委員 総合戦略の中で、イメージしやすいように大きな方向性を示し、共通認識として持つことができれば、非常に良いと思う。

○事務局 転入転出アンケートの中で、転入者が感じる枚方の魅力として、電車の便のよさや買い物の便利さ、豊かな自然や充実した医療機関という4項目が上位にあがっており、転出者が感じる魅力も同様である。お住まいの地域によっては交通の便が悪いという意見もあるが、アンケート結果全体で見れば、交通の便がいいというのは、行政も、市民も思っているところではある。

○谷本委員 それがある程度イメージ付けされているのであれば、どう近づくかということが非常に大事である。

○事務局 一つ課題があり、確かに枚方市は交通の便がいいという側面があるのかもしれないが、当然、大阪市内や近隣の市町村にお住まいの方も、自分の住む市町村は交通の便がいいと認識している。その中で枚方の魅力、違いを発信していく必要がある。

○今井委員 枚方市の目指す将来像について、イメージ図を作成してはどうだろうか。枚方市役所はこのように考えているというものを、文章だけでなく、誰にでも容易に伝わるようにイメージ図として整理・工夫して示すことも大事であると思う。

○原田委員 産業の面で、市内の個人事業者の代替わりや事業承継など、今の産業を若い世代に引き継いでいく視点については記載しないのか。

○事務局 雇用については、市内中小企業の人材不足対策として、合同就職面接会において、求職者向けの企業PR動画を作る際に市が支援しているが、さらに新しい取り組みがあれば、組み込んでいく必要があると考えている。

子どもたちが小さい頃から通っていたお店が廃業する際に、ある程度の年齢に達したその子どもたちが手を挙げるができる仕組みを構築すれば、商店街も次の世代に引き継がれていくと思う。就職説明会では、参加者も事業者も集まらない中、子どもの頃からの延長で仕事も引き継がれていくという、地域での人のつながりによる事業承継があってもよいのではないか。また、枚方の中学生、高校生が引き継いだ時に、同級生たちが一緒になって事業をするという展開になれば、市外に転出しないし、枚方の産業もなくなる。さらに新たな雇用も生まれるという好循環が地域に生まれるのではないか。

○原田委員 このお店を何年後に継ぐという具体的なイメージを中高生の時に持つことができると、子どもにとって身近な目標となる。また事業者としても、この子達が継いでくれると思うと、廃業を踏みとどまることができ、産業も持続していく。学校教育の中で、一般的な職業紹介ではなくて、人のつながりで入っていくような、一步踏み込んだ取り組みがあってもよいのではないか。

○事務局 例えば、金融機関で廃業予定の事業者を把握しているならば、行政が間に入って、枚方つーしんを通じて後継者募集の情報を発信することで、希望者が手を挙げるができる、あるいは商工会議所がコーディネートするなど、マッチングの仕組みがあってもよいかと思う。

○小西委員 若い子どもの世代の価値観からすれば、大学を卒業したら外に出て行くというのは理に適っていると思う。確かに独身ならば、職場の近くや、少しでも自分の時間を長くとれる場所に住みたがるだろう。ところが、結婚して所帯を持ったら、どこで結婚生活を送り、子育てするかを考えるようになり、その段階で住む場所を変えることになる。会社との距離や交通アクセスだけでなく、住む環境として自分が受け入れられるエリアを検討した結果、枚方市を選び帰ってくるという循環が、少しずつ表

れていると感じる。

○松元委員 1点目は、枚方市も協働の取り組みを進めていると思うが、部署によってはスムーズにいかないことがあり、SDGsという視点を取り入れていくのであれば、協働のルールをしっかりと作っていくべきだと思う。2点目は、27ページの「地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち」の2つめで、「学生の活力を生かした」という部分が唐突ではないかと思う。他のところではまちづくりの担い手の話は一切出ていないが、ここで「学生のまちづくりの参加を図る」という表現が使われており、地域の活力、いわゆる経済的な面に対してかと思いきや、教育など様々な分野で活躍してほしいという主旨で記載されているので、この文言が出てくる理由がよく分からないと感じた。

○事務局 1点目について、市民目線になった施策展開を図るうえで、職員の意識が一番大きな問題と考えているため、この機会に改めて徹底していきたいと思う。

2点目について、「地域資源を生かし、人々の交流の盛んなまち」のところで、市と大学が連携した子ども大学探検隊の事業も、この施策目標に含まれている関係での書きぶりとなっているので、しっかりと整理をしていきたい。

○山本委員 高齢者の方が生きがいをもっていきいきと活躍できるという視点で、福祉や医療だけでなく、産業活性化とも連動させて、例えばサロン活動を地域の中で完結する産業として見出すということも、可能性としてあると思う。また、コンビニや中小企業を引継ぐためのノウハウを持っている高齢者もおり、地域の中で完結できるまちづくりを活性化させていくことも必要だと思う。

施策ごとに独自に動いているケースは数多くあるが、それらが連携して取り組むというケースはあまりないので、市が把握して強く発信できればもっといいものになると思うし、稼ぐことで地域が活性化し、それが魅力となって人が集まってくるというのも一つのまちづくりだと思う。

先ほど意見としてあったように、学生の活力を生かしたまちづくりの中に、地域内で完結できるまちづくりという視点も加えて、新たな施策に取り組めばよいのではないかと。

○今井委員 産業や文化の伝承を考えた場合、例えばあるお祭りに一定数の参加者が必要な場合、その人数を下回ったら、お祭りの開催が継続できず、文化の伝承が止まってしまうわけで、若年層との連携を図るアプローチを積極的に試みるべきである。結婚であれば出会いの機会の提供ということになるが、どうマッチングさせるのか、企業のマッチングなのか、行政が入る方がスムーズにいくのか、あるいはその逆か。連携のアプローチをいろいろ試みて、内容ごとに効果的な手法を確立する必要があると思う。

○事務局 シティプロモーションのプラットフォームを官民連携で取り組んでおり、実現可能な形に進んでいる案件もある。何か課題があった際には、プラットフォームに持っていけばうまく繋がるという印象ができればと思う。

○山本委員 枚方市は、対人口では少ないかもしれないが、医療機関が充実しているのは確かである。枚方市内には、枚方療育園という重症心身障害児施設があるものの、重症小児、障害児として認定されない子どもが数多くいて、レスパイトなどの通常の医療を受けることも少ないのが現状である。そこで、枚方の充実した資源を生かし、重症小児もみていくし、親のレスパイトにも対応するという精神的な安心の部分の部分を強調できるような視点を入れてもよいかと思う。

基本的に保健所が重症小児のケアをすることになっており、例えば地域医療と大病院との連携によって、その子たちが見てもらえるような環境づくり、また親のレスパイトにも対応した取り組みを、一つのチームになって発信できれば、全国的なモデルにもなると思う。

○高木委員 子育て世代が住む場所を決定するにあたって、治安の良さを測るため、市の防犯対策を着眼点としてみている方が多い。スクールゾーンへの防犯カメラ設置や、学校内でのスマートフォン連携による見守り隊の対策などを盛り込むことで、住みよい安全なまちというアピールができると思う。

もう1点は、防災対策についてである。ここ数年、台風など様々な災害が各地で多発している中で、住んでいて安心できるまちという意味では、市の防災に対する取り組みを、子育て世代の人は見ていると思う。枚方市としても様々な取り組みをしていると思うが、ライフラインを担う企業と連携し、防災に強いまちという観点も踏まえて、総合戦略の中に取り入れるのも一つのアピールポイントになると思う。

○事務局 治安の関係は、防犯カメラを来年度に向けて1,000ヶ所以上設置し、通学路についても、教育委員会、警察、地域の方と協力する中で完備ができていないかと思っている。さらに民間でも個人の方も設置しているので、官民連携の部分も含めて、総合戦略に記載していきたい。

また、ここ数年、防犯カメラの増設に取り組んでおり、市内犯罪件数も減少している。この状況について、行政として把握はしているものの、広く発信できていない。市民に知ってもらうことも大事だと思う。

#### ○新川委員

今回の意見聴取会における1つ目の論点として、国の第2期総合戦略において、人口の奪い合いというよりは、地域間の協力や協調の方が強く指摘されるのではないかと想定される中、市の人口ビジョンの記載内容をもう少し工夫するべきである。具体的には、定住や定着の促進、それから出生数の増加という方向性を強調した方がよい。

2つ目は、Society5.0、SDGsという観点を、基本目標の中でどのように活かしていくのかについて、もう少し見える化した方がよい。協働やSDGsといった観点は全ての施策に関わってくるので、うまく取り込んでいただきたい。

3つ目は、子育てや若者に関する視点で、小さい頃から枚方に愛着を持ってもらうことで、いったん転出したとしても、家族を連れて帰ってくるという循環をいかに実現するかがポイントである。各委員からは、地域にある産業や文化などの資源を、若い世代に繋いでいく取り組みを個別具体的に進めることで、可能性が広がっていくのではないかということ、また、若い世代をどう育てていくのかという視点を持つことの必要性や、大学生が就職して市外へ転出した後も、枚方で暮らしてよかったと思ってもらうためにも、大学生の力を活かす観点が必要であるなどの意見をいただいた。

4つ目は、健康、生きがいという視点で、枚方の医療資源や福祉資源、保健資源の活用に関する意見があったので、検討いただければと思う。

5つ目は防犯、防災の視点で、国の地方創生では、安心、安全、防犯、防災が大きな柱立てになっているが、枚方市の総合戦略においては、基本目標には取り入れていない。改めて検討した上、まちの魅力の中に入れていくことも可能であるし、別立てにした方が今の時代にあっているのかもしれない。検討いただければと思う。

他にも、シティプロモーションのイメージ戦略や、具体的な事業案についても意見があった。子どもの枚方への愛着を育てられる先生方に増えていただくためには、いろいろな手法に慣れることが必要という意見もあったが、これらは具体的な事業の中で参考にさせていただきたい。

## 2. その他

○事務局 意見聴取会終了後にご質問やご意見などがあれば、12月27日までに事務局までご連絡いただきたい。また、本日の会議録については、事務局で案を作成のうえ、委員の皆様にご確認いただき、その結果を座長と調整させていただき決定したものを、ホームページで公表していきたいと考えている。なお、次回の意見聴取会については、令和2年1月以降の開催を予定しているが、後日に改めて、日程調整のご連絡をさせていただく。